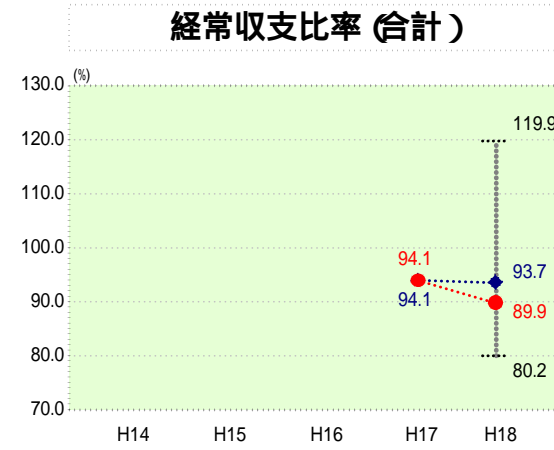


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 香美市

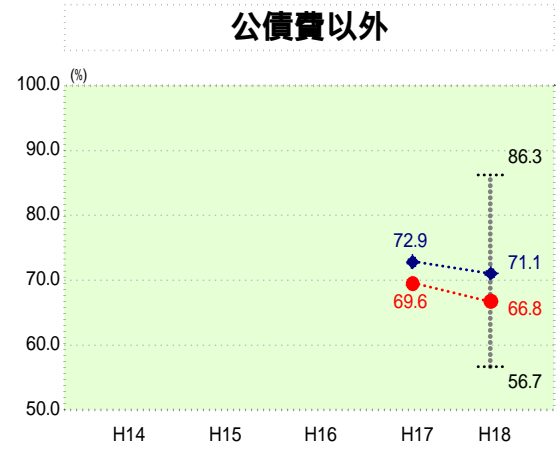
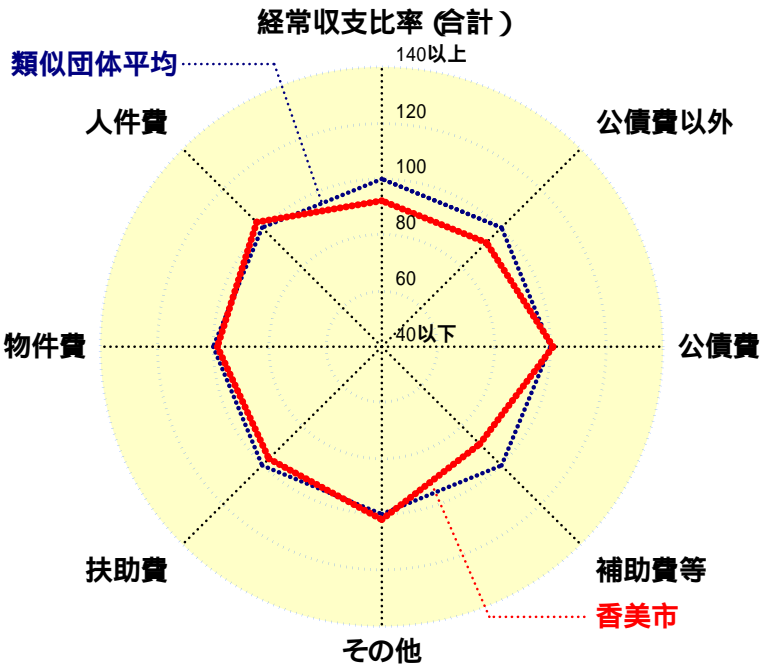
経常収支比率の分析



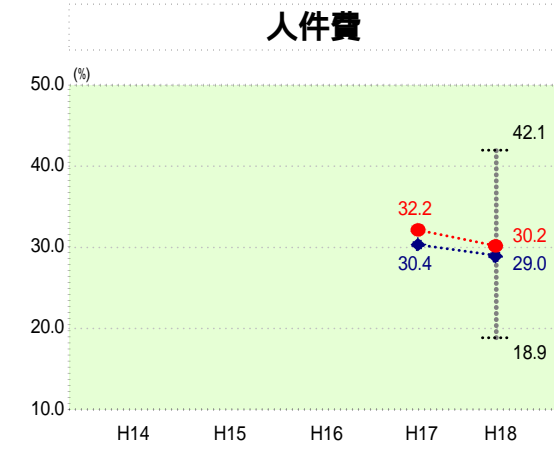
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	29,376人(H19.3.31現在)
面積	538.22 km ²
歳入総額	15,017,947千円
歳出総額	14,211,967千円
実質収支	715,464千円

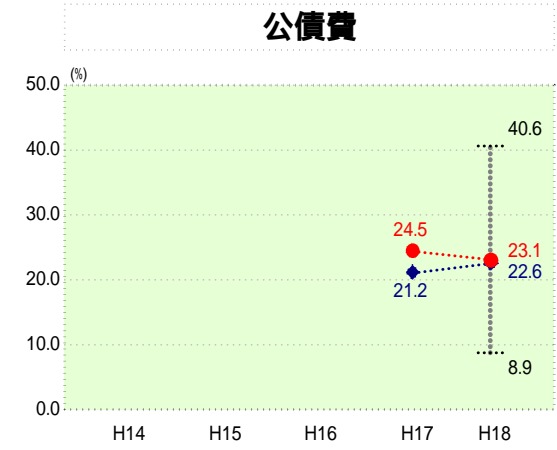
H18類似団体内順位 34/132
全国市町村平均 90.3
高知県市町村平均 93.5



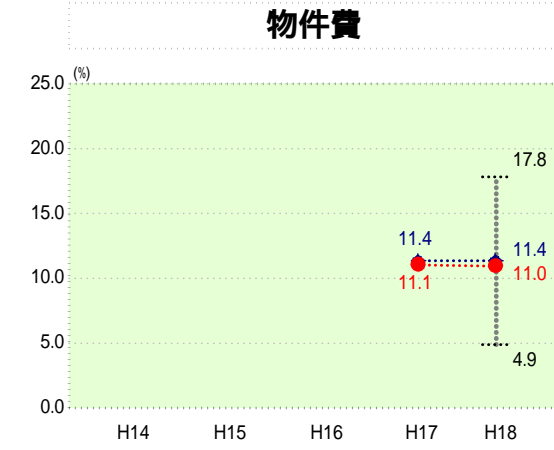
H18類似団体内順位 34/132
全国市町村平均 70.5
高知県市町村平均 64.2



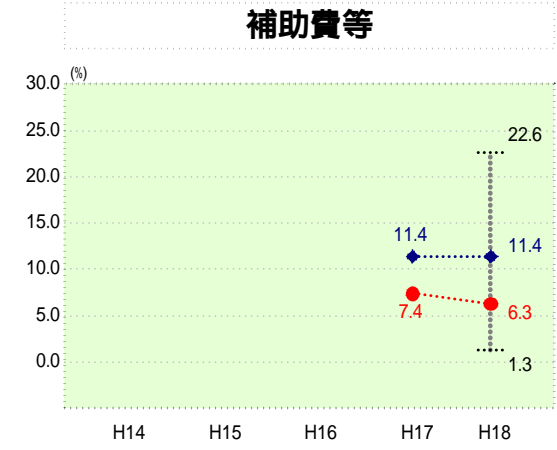
H18類似団体内順位 86/132
全国市町村平均 28.2
高知県市町村平均 25.8



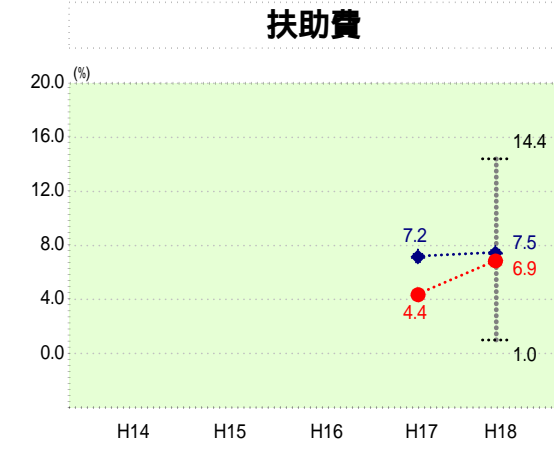
H18類似団体内順位 80/132
全国市町村平均 19.8
高知県市町村平均 29.3



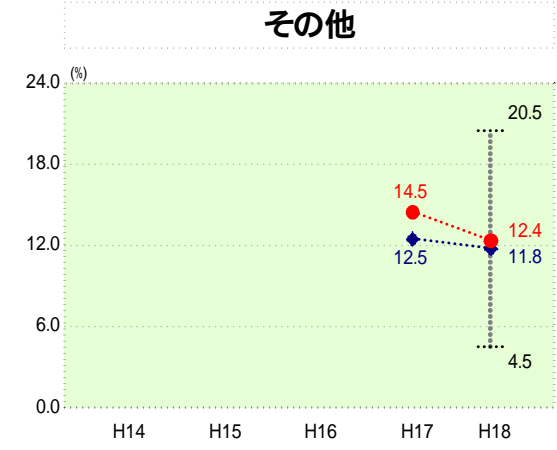
H18類似団体内順位 59/132
全国市町村平均 12.9
高知県市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 21/132
全国市町村平均 10.2
高知県市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 64/132
全国市町村平均 8.6
高知県市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 85/132
全国市町村平均 10.6
高知県市町村平均 12.0

分析欄

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

経常収支比率 前年度 94.1% が 89.9% に下がったものの、依然として保育園や小学校の多さ、扶助費の増加などが経常経費を押し上げている要因となっており、財政構造に弾力性があると言われる75%を大きく超えている。そのため、今後においても適正な課税客体の把握による税収確保と税等の徴収率向上に努めるとともに、人件費等経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下を目指す。

【人件費】町村合併により在任特例での議員数の増加や職員数が膨らみ、類似団体平均を上回っている。集中改革プランにおける定員適正化計画に基づき退職者数の2分の1の採用等により、平成17年度から平成21年度までに職員数を12人 2.8%削減することなどにより、人件費の削減に努める。

【物件費】類似団体平均は下回っているものの、公共施設の数が多いために管理運営経費が物件費を押し上げている。集中改革プランに基づき、民間委託をはじめ整理統合や廃止を含め検討する必要がある。

【扶助費】前年度から急激に上昇しているのは、町村合併における市制施行に伴う生活保護費等によるものである。今後、生活保護費が増えることも予想されるため、資格審査等の適正化を図る。

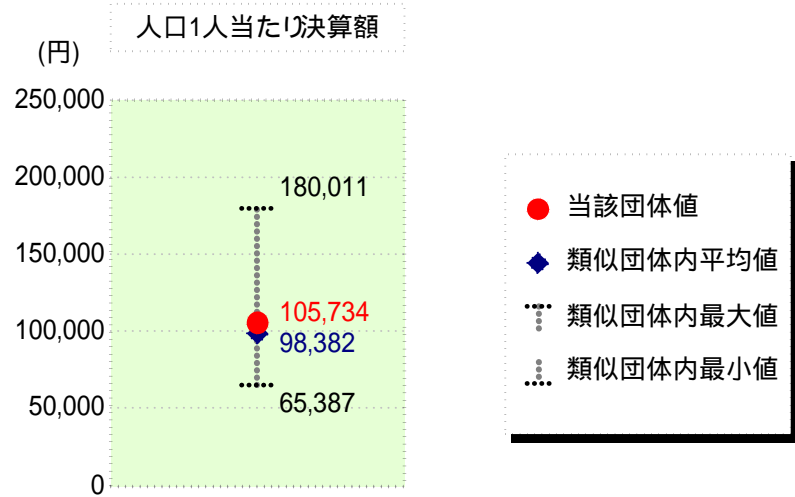
【補助費等】全体では類似団体平均を下回っているものの、各種団体等への補助交付金については、類似団体を上回っているため、補助金等の見直し基準を検討し、整理統合や廃止を含め、適正化を図る。

【公債費】類似団体平均を上回っている。継続事業に加え、今後庁舎建設等の新規大型事業を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないように努める。また、補償金免除繰上償還制度を活用し、高金利の地方債を低金利に借換え、公債費負担の軽減に努める。

普通建設事業 1人口一人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っているものの、今後庁舎建設等の新規大型事業を予定していることから、他事業を含めた計画的な整備を行うことにより、普通建設事業費が急激に増加しないよう抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



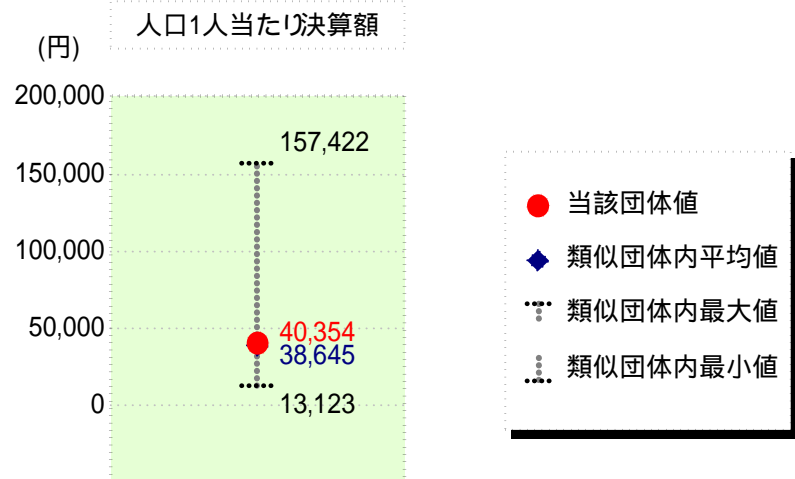
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,034,203	103,289	88,044	17.3
賃金(物件費)	95,668	3,257	4,518	27.9
一部事務組合負担金(補助費等)	120,333	4,096	10,189	59.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	615	21	512	95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,425	3,180	3,339	4.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,811	1,389	1,951	28.8
退職金	279,010	9,498	10,172	6.6
合計	3,106,045	105,734	98,382	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.28	9.60	3.68
ラスパイレス指数	93.9	95.6	1.7

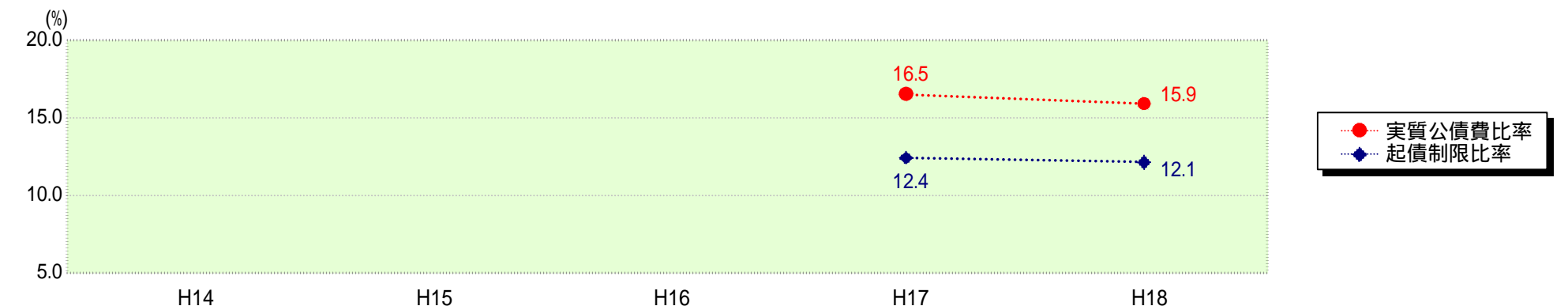
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

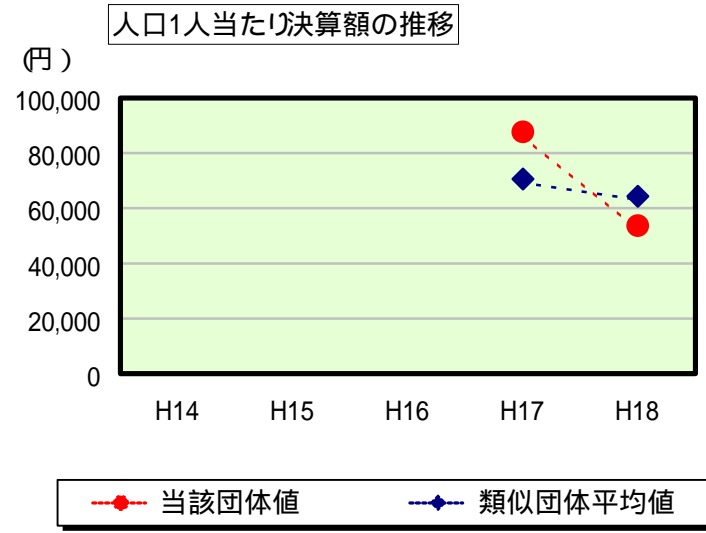
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,160,019	73,530	60,200	22.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	339,438	11,555	13,851	16.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,712	1,658	4,358	62.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	68,644	2,337	2,323	0.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,431,385	48,726	42,157	15.6
合計	1,185,428	40,354	38,645	4.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,606,099	87,688	-	70,563	-	-
うち単独分	1,315,826	44,274	-	38,225	-	-
H18	1,575,708	53,639	38.8	64,305	8.9	29.9
うち単独分	840,194	28,601	35.4	34,136	10.7	24.7
過去5年間平均	2,090,904	70,664	38.8	67,434	8.9	29.9
うち単独分	1,078,010	36,438	35.4	36,181	10.7	24.7